



ポジティブ・チェンジ インパクト・レポート 要約版

2020年



Investment managers

内容

内容

私たちの信念

はじめに

02

平等な社会・教育の実現

04

環境・資源の保護

06

医療・生活の質向上

08

貧困層の課題解決

10

本ポートフォリオのスナップショット:主なインパクト・データ

12

企業と投資家には、世界をよりサステナブルな道筋に導く能力、そして責任があります。政府からの資金提供や慈善寄付は大変歓迎すべきことですが不十分であり、私たちの世界が直面している数々の課題に取り組むには、数十億どころか、数兆ドル規模の投資が必要になります。私たちは、包摂的な資本主義がこの解決策の一部であり、それには生活を改善する能力があると確信しています。私たちは現在及び将来の世代のために世界をより良くすることに貢献し、尚且つお客様にとって魅力的な投資リターンを享受するようにお手伝いしていく決意です。

変化には、時間がかかります。長期に亘る貧困や気候変動などの社会及び環境の課題は、短期的な考え方では解決できません。これらの問題を解決するために投入される資本が効果を発揮するには、辛抱強さが必要です。私たちは、長期的な視野に立って投資を行うことにより、企業による今後数年、更には数十年にわたる自社事業・社会・環境に有益となる意思決定及び行動を支援することを目指しています。

コアとなる事業活動を通じてグローバルな課題に取り組んでいる企業の製品やサービスに対する需要は高まり、そうした企業は成長を遂げていくと考えられます。また忠実な顧客や意欲的な従業員など、サステナブルな競争優位を享受し、優良企業に育っていくと考えられます。

製品とサービスが社会にプラスのインパクトを与えている傑出した企業の株式を保有することは、ネガティブなインパクトを及ぼす企業への投資を回避するよりも効果的な方法であるとの考え方の下、私たちは肯定的かつ積極的なアプローチを取っています。

これらの信念に基づくポジティブ・チェンジには、魅力的な長期投資リターン（MSCI ACWIに対して2%の超過リターン）¹と、サステナブルで包摂的な社会構築に向けた前向きな変化を促進するという、同等に重要な2つの目標があります。そこには妥協はなく、全ての保有銘柄が両者を満たす必要があります。バイリーギフォードの112年にわたる歴史にわたって試され、そして証明されてきた長期的な成長性に注目するアクティブ運用を実践し、これら2つの目標を追求しています。

私たちの投資哲学の中核は、投資収益とインパクトは補完的なものであるという信念であるため、投資プロセス全体を通じて両方が考慮されます。

経時的にプロセスを改善していきたいと考える一方で、運用哲学については今後も変わることはありませんのでご安心ください。私たちは、二つの運用目標を実現し、また本運用戦略がポジティブな変化をもたらす一助として役割を果たせるように熱意を持って取り組んでいます。

重要情報に関する記述

本資料の内容はポジティブチェンジ運用チームの見解に基づくものであり、特定の銘柄の購入、売却、保有を助言・推奨するものではありません。内容には私的な意見を反映していることから、事実としてとらえたり投資決断の基準とすべきではありません。

本資料は2021年6月に作成・承認されたもので、その後更新されていません。したがって、内容は作成当時の見解を表しており、現在の見解とは異なる場合があります。

潜在的な投資損益

弊社の運用商品に投資することにより潜在的に損益が発生する可能性がある点にご留意ください。過去の実績は将来のリターンを約束するものではありません。

銘柄事例

本資料に掲載されている投資情報は推奨や助言を目的としたものではなく、また利益が上がることを示唆するものでもありません。また例として使用した銘柄が将来のポートフォリオに組み入れられるとは限りません。またそうした事例はポートフォリオの小さな一部分を構成しているに過ぎず、私たちの運用スタイルを説明するための補足として用いられている点にご留意ください。本資料に掲載されている情報は独立したリサーチによるものではないため、投資情報の使用によって得られたいかなる結果も投資家保護の対象にはならず、Financial Services Act（‘FinSA’）第68条の区分で広告に分類されます。バイリーギフォードおよびその役職員は本レポートに掲載された証券のポジションを有している場合があります。

全ての情報は別途記載がない限りは、直近且つバイリーギフォード作成のもので

本資料に使用された写真等のイメージは本文に関連する挿図に過ぎず、投資を推奨する等の特段の意図はございません。

1. 将来のパフォーマンスを保証するものではありません。

はじめに

2020年は多くの面で注目すべき年でした。私たちは年初からパンデミックに直面し、これまでの人生で経験したことがない規模の大災害へと雪だるま式に拡大しました。また、人種差別に対する意識が高まり、世界各地で社会不安が生じました。これまで当たり前のように享受してきた自由が長期に亘って制限される中、多くの人が経済的な影響を懸念し、従来の生活を再開できるのか、また再開すべきなのかを心配するようになりました。

このように情勢は不透明でしたが、私たちは2020年の体験を通じて、世界的な課題への解決策を提供する優良な成長企業に投資すれば、長い目で見た時に報われるという信念を一段と強めました。実際、パンデミックは長期的な進歩を加速させているように見えます。こうした進歩に備えて、私たちは2017年の運用開始以来ポートフォリオを構築してきました。投資先企業はテクノロジーとイノベーションを活用することによって、様々な分野にポジティブチェンジをもたらしています。

全体として2020年は、ポジティブチェンジに投資することの重要性が嘗てないほど増し、強力になっているという私たちの確信を改めて裏付けることとなりました。これを念頭に、ポジティブチェンジのインパクトのサマリーレポート第4号をお届けします。本号では、ポジティブ・チェンジ戦略の2番目の（1番目と同様に重要な）目標である、「よりサステナブルで包摂的な世界に貢献する」に焦点を当てます。本レポートでは、2020年に投資先企業が世界の重要な課題の解決に向けて貢献した内容を記録しています。

投資先企業は世界の主要な課題である4つのテーマについて整理されています。そのテーマとは、**平等な社会・教育の実現、環境・資源の保護、医療・生活の質向上、貧困層の課題解決**です。この年次レポートでは各テーマに関連する主要な課題とそこから生まれるビジネス機会について紹介し、各投資先企業が、弊社が考案した「ポジティブ・チェーン」というツールを通じてこれらのテーマの課題にどのように取り組んでいるかを示すと共に、各セクションでテーマに関連したケーススタディを紹介しています。

レポート巻末のポートフォリオのスナップショットでは、幾つかの主要な指標についてポートフォリオの全体的な社会的インパクトを明らかにしています。また2020年末時点の保有銘柄に基づき、国連の持続可能な開発目標（SDGs）への貢献についても記載しました²。本レポートに含まれるデータは、別途記載のない限り、企業の2020年度の公表データに基づいているか、企業とのエンゲージメントを通じて取得したものです。



2. 2020年12月31日現在の保有に基づき、購入時期に関係なく通年のインパクトを報告しています

ポジティブな変化を分析して報告する

私たちは、インパクトを報告することはインパクト投資の基礎的な部分を構成すると考えています。インパクト分析へのアプローチは、堅実なボトムアップ調査に基づいており、当該調査は投資分析とは独立していながら補完的な位置づけにあります。企業のコア製品とサービスがもたらすインパクトのみを基準に判断を行い、最終的に本ポートフォリオへの組み入れを決定します。意思決定に至るまでに調査対象企業のビジネスのあらゆる側面を分析します。

このインパクト・レポートでは、インパクト分析の成果をまとめています。ポジティブ・チェーンはセオリー・オブ・チェンジ³に基づいており、各企業が製品とサービスを通じてどのようにポジティブな変化を実現しているかを示しています。データの分析及び報告方法の詳細については、「重要情報に関する記述」をご覧ください。



ポジティブな対話

本資料の補完的なレポートである「ポジティブな対話」は、投資先企業のビジネス・プラクティス（環境、社会、ガバナンス）に焦点を当てています。また、私たちが長期に亘り各企業を支持し、影響を及ぼそうとする中で実施する経営陣とのエンゲージメント、即ちポジティブな対話について詳しく説明しています。

3. セオリー・オブ・チェンジとは、社会的な変化を促進するために使用される企画、参加及び評価の方法の具体的な種類を指します。セオリー・オブ・チェンジは、長期的な目標を設定し、そこから逆算して必要な前提条件を特定します。

平等な社会・教育の実現



平等な社会・教育の実現

2億5,800万人
の青少年が未だに学校に通っていない

71%
世界の人口の内、1990年以降に所得格差が拡大した国に住む人々の割合

課題

世界人口の内、1990年以降に所得格差が拡大した国に住む人々の割合は71%に上ります。格差への対処が重要である理由は、公平性の問題に留まりません。国連の「ワールド・ソーシャル・レポート2020」(World Social Report 2020)は、「大きな不平等が存在する社会では、貧困を効果的に減らすことがより困難になる。また、これらの社会は成長が比較的遅く、経済成長を成功裏に維持しにくい。そして、不平等が一つの世代から次の世代へ受け継がれる結果になっている。」と述べています。新型コロナウイルスのパンデミックは、格差への取り組みに世界が嘗てないほど注目するきっかけとなりました。

また、大きな格差が継続すると、政治、財政、意思決定のパワーが集中し、政治及び経済が不安定となるリスクが高まります。

1万2,000年前の農業革命以来、格差は何らかの形で常に存在してきたという指摘は重要です。しかし、経済協力開発機構(OECD)が指摘している通り、「これほど多くの人々が経済成長の恩恵を僅かにしか受けられなければ、社会構造は脅かされ、制度への信頼は弱まる」と言えます。

格差を縮小するための最も有効な手段の一つは教育です。教育へのアクセスは過去数十年間で改善してきましたが、国連教育科学文化機関(UNESCO)の最新調査では、世界で2億5,800万人の子供や若者が未だに学校に通っていないと推定されています。教育水準の差は、国内と諸国間の両方で依然として際立っています。質の高い教育へのアクセスができなければ、個人が十分な生活水準を達成するための能力を獲得し損なうのみならず、社会における情報の非対称性を強め、市民が権力者に操作されやすくなります。ノーベル平和賞受賞者のデズモンド・ツツは、「包括的で質の高い教育は、ダイナミックで平等な社会の基礎である」と述べています。



ポジティブ・チェーン 課題解決策

私たちは長年に亘り、包括的な社会の発展を促進する上で企業が担うべき役割について検討してきました。私たちに可能な最大の貢献は、より包括的な世界を築くことが可能な製品とサービスを手掛ける企業への投資とエンゲージメントを行うことだと考えています。

本テーマに沿った投資先企業は、「平等な社会・教育の実現」の課題に3つの方法で対応します。:

- 障壁を取り除く
- イノベーションを可能にする
- 教育、トレーニング

以下ではShopifyのポジティブ・チェーンを例に挙げています。

Shopifyに投資する目的は、同社プラットフォームを利用する企業(殆どが中小零細企業)が直面するビジネスにおける格差の課題に対処することを目的としています。Shopifyは、決済、出荷、在庫管理などのサービスへのアクセスを提供しており、デジタル化が進む小売業界で中小零細企業が大企業と競争することを可能にしています。

本テーマの保有銘柄

	Alibaba Eコマース
	Alphabet データ
	ASML 半導体製造
	FDM 教育、トレーニング
	HDFC 住宅ローン(インド)
	MercadoLibre Eコマース プラットフォーム
	Shopify Eコマース支援
	TSMC 半導体製造

新規購入 完全売却

投入

企業運営に必要なリソース

事業活動

投入又はその他の活動を通じて生産

産出

製品又はサービスの生産、受益者へのデリバリー

成果

企業活動の結果として生じる短期的な変化

インパクト

企業活動と製品及びサービスのSDGsに対する貢献に基づいて発生すると予想される長期的な変化

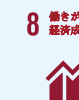
Shopify
Eコマース支援
研究開発: 5億5,200万米ドル
従業員数: 7,000人超
(2020年12月末)

Shopifyはグローバルな小売関連企業で、中小企業の開業や成長の助けとなる様々なサービスを提供。

Shopifyのプラットフォームは175か国、174万9,000の小売事業者を支援しており、その過半数は中小企業。2020年、同社の流通取引総額(GMV)は1,196億米ドルを超え、Shopify Capitalは加盟店に7億9,440万米ドルの前払金と融資を提供。

Shopifyは小売プラットフォームを通じた経済成長を実現し、複雑化・細分化が進む小売業界において事業を管理するためのツールを中小企業に提供。

- デジタルインフラの開発
- 中小企業の成長の支援



環境・資源の保護



環境・資源の保護



23億人の人々が水不足の国に住んでいる

8億2,100万人
が世界で栄養失調に苦しんでいる



700万人
が毎年、大気汚染が原因で亡くなっている

課題

気候変動は現代における最大の課題であり、社会と環境への大きな脅威です。氷が急速に溶け、海面は上昇し、気候パターンは変化しながら極端になり、植物や動物も影響を受けています。私たちは何百万年もかけて完成された生態系（人類が食糧・医薬品・汚染のない空気・原材料を確保するために依存してきた生態系）を破壊しているのです。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が2018年に公表したレポートによると、地球温暖化を1.5°C以内に抑えるには2030年までにCO2の純排出量を2010年比で45%削減する必要があります。それを超えると気候変動リスクは一段と深刻化します。人間の活動は、自動車の排ガスや産業排水から家庭ごみに至るまで、陸地、海、空気にとって有害な汚染を様々な形で生み出しています。例えば、大気汚染が原因で亡くなる人は毎年700万人に上ると推定されています。世界保健機関(WHO)のデータによれば、世界人口の90%は、WHOのガイドラインの制限を超える高水準の汚染物質が含まれる空気を吸っています。

環境の悪化は、重要かつ基礎的な資源の利用可能性に影響を及ぼします。経済成長と農業生産性の高まりによって、栄養不足の人々の数は過去20年間で半数未満に減少しましたが、それでも世界で8億2,100万人の人々が依然として栄養不足であると推定されています。水不足も、水が足りない国に住む約23億の人々に影響を与えており、この人数は気候変動によって増えると予想されます。



© Getty Images Europe.

ポジティブ・チェンジ — 課題解決策


課題は無数にあり、複雑で相互に関連しています。例えば、栄養不足は工業化された農業技術を適用することで対処できますが、それにより水資源を使い、炭素放出や汚染が生じます。こうした水・食料・エネルギーの関係に対処するには、思慮深く統合されたアプローチが必要になります。ポジティブ・チェンジ戦略では、これらの課題の複雑性と相互関連性に鑑み、企業がもたらすインパクトの評価には真に全体的な観点が必要です。私たちの詳細なインパクト分析は、投資プロセスの重要な部分を成しています。

ポジティブ・チェンジ戦略の現在の投資先企業は、私たちの惑星が直面している深刻な環境と資源に関する課題に主に3つの方法で対処しています。

- 投入と出力の削減
- イノベーション
- インフラストラクチャ





以下ではDeere & Coのポジティブ・チェーンを例に挙げています。2020年、私たちは精密農業を代表する企業であるDeere & Coをポートフォリオに追加しました。

こうしたイノベーションは、収穫量の増加と化学物質の使用量の削減を支えており、食品安全保障、気候変動、生物多様性及び水質の面で利益をもたらすと共に、農家が収益性の高い事業を維持する助けとなっています。

本テーマの保有銘柄	
	Beyond Meat 植物性代替肉
	Deere & Co 重機メーカー
	Ecolab 水、衛生、エネルギーのソリューション
	Kingspan 断熱材
	NIBE サステナブルエネルギー
	Novozymes 生物学的ソリューション
	Ørsted 風力発電
	Tesla 電気自動車、クリーンエネルギー
	Umicore クリーンなモビリティとリサイクル
	Xylem 水資源

NB 新規購入 完全売却



<p>Deere & Co 重機メーカー</p> <p>研究開発：16億米ドル 従業員数：69,634 (2020年11月末)</p> <p style="background-color: #008000; color: white; padding: 2px;">新規</p>	<p>Deere & Coは精密農業機器の開発・製造会社。</p> <p>精密技術は、Deere & Coが販売する農業製品ポートフォリオの機器に組み込まれている。例えばAUTOTRACは農地におけるトラクターの経路を最適化し、肥料の投入量と燃料の使用量を減少させる。EXACTAPPLYは噴霧ノズルを精密にコントロールし、除草剤の使用量を減らす。2020年時点で、Deere & Coの農業製品は世界の2億3,000万エーカーを超える農地で利用されている。</p>	<p>同社の推定では、同社機器を6,500エーカーの農場で使用した場合、1,600ガロンのディーゼル油、25万ポンドの肥料、1,000ガロンの除草剤を節約できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 天然資源の消費量の削減 - 生態系に対する影響の緩和 - フードシステムの改善 	<div style="display: flex; justify-content: space-around; font-size: small;"> <div style="text-align: center;"> <p>2 気候変動に 対する</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>14 海の豊かさ を増やす</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>15 陸の豊かさ を増やす</p>  </div> </div>
---	---	---	---

医療・生活の質向上



医療・生活の質向上

4億6,300万人

2019年の
糖尿病患者数



340万人

新型コロナウイルスで
失われた命



米国でのGDPに占める医療費は

17%



課題

新型コロナウイルスは、個人と社会にとっての健康の重要性が強く注目されるきっかけとなりました。パンデミックは、健康上の危機が個人、社会、経済などの様々な面で私たちにどのような影響をもたらすかを示しています。新型コロナウイルスは破滅的な影響をもたらしており、執筆時点で世界の340万人超の人命が奪われ、何十億人も日常生活が影響を受けています。パンデミックへの対応に大きな重点が置かれるのは当然ですが、それによって世界の長期的な医療上の課題に対処することの重要性が低下するべきではありません。

世界の人々がより豊かになり寿命が伸びるにつれて、新たな課題が生じてきます。2型糖尿病や高血圧等、不健康なライフスタイルに関連する慢性疾患の患者数が増加しているのです。認知症やがんなど、高齢化に関連する疾患も急増しています。WHOの推定では、認知症患者は約5,000万人で、毎年の新規発症件数は約1,000万件に上ります。

抗生物質の発見は医薬品の革命を実現しましたが、それによって新しい課題が生まれ、細菌も反撃を開始しています。

医薬品の大きな進歩にも拘らず、先進国と発展途上国の健康格差は依然として見られます。例えば、日本、オーストラリア、スウェーデン、カナダなどの国の平均寿命は、ナイジェリア、ソマリア、南スーダンなどの国を25年以上上回っています。



ポジティブ・チェンジ — 課題解決策

世界中の医療体制が直面する課題の多くを改善できるのではないかとされる、様々なテクノロジーが出現しているのは良いニュースと言えます。低コストでより良い健康を得ることが、先進国と新興国の両方で実現することも夢ではありません。


本テーマに沿った投資先企業は、具体的に次の5つの方法で課題に取り組んでいます。

- 病気についての理解
- 診断
- 治療
- 予防
- 効率性向上

以下では、米国企業Teladocのポジティブ・チェンジを例に挙げています。同社は電話やビデオでの診察を通じた遠隔医療サービスへのアクセスを提供しています。患者と医療従事者をオンラインで繋ぐことで、同社は医療サービスのアクセス性を高め、医療費の削減やイノベーションの実現に貢献します。

本テーマの保有銘柄

	10x Genomics シングルセル解析
	Abiomed 心臓ポンプ
	Alnylam RNAi (RNA干渉) 治療薬
	Berkeley Lights デジタル細胞生物学
	Chr. Hansen 農業・食品関連のソリューション
	Dexcom 糖尿病
	Discovery 共有価値保険
	Glaukos 緑内障治療
	Illumina 遺伝子解析
	M3 医療プラットフォーム
	Moderna バイオテクノロジー
	Sartorius バイオ医薬品用器具
	Teladoc 遠隔医療

 新規購入

投入

企業運営に必要なリソース

事業活動

投入又はその他の活動を通じて生産

産出

製品又はサービスの生産、受益者へのデリバリー

成果

企業活動の結果として生じる短期的な変化

インパクト

企業活動と製品及びサービスのSDGsに対する貢献に基づいて発生すると予想される長期的な変化

Teladoc
遠隔医療
研究開発：1億6,490万米ドル
従業員数：4,400
(2020年12月末)

新規

Teladocは米国最大手の遠隔医療企業。電話、オンライン及びアプリを通じて、総合診療医の予約、専門家のセカンドオピニオン、行動医療のサポート、慢性病のケア管理等、何百もの医療サービスを提供。

2020年は175か国以上で前年比159%増の約1,060万件の遠隔診療に対応。
7,300万人以上が、450の専門分野におけるTeladocの5万人以上の登録医師にアクセス可能。

Teladocは医療へのアクセス手段を変革中。電話やビデオでの診察を通じた遠隔医療サービスの提供によって、医療サービスのアクセス性を高め、医療費の削減に貢献。2016年の調査によれば、Teladocの顧客は、別の状況で同じ診断の医療サービスを受けるのに比べて、総合診療1件当たり平均472米ドルを節約。

- 医療費の削減
- 医療へのアクセス改善
- 医療制度の効率を改善する可能性



貧困層の課題解決



貧困層の課題解決



40億人が年間3,000米ドル未満の収入で生活



低所得層は、基礎的なリソースやサービスを利用するために多くのお金を支払う

課題

私たちの社会で最も恵まれない人々は、多くの複雑な問題に直面しています。これらの問題に共通する特徴の一つとして、それらの人々が住む国では経済が成長していないことが挙げられます。経済成長それ自体が目標でないとしても、「経済成長は個人や社会の他の重要な目的の達成を可能にする。非常に多くの人々を貧困と苦役から解放することができる」（イェール大学グローバリゼーション研究センター）と言えます。それをどの国よりも明確に示しているのが中国です。経済成長は、同国が1978年に改革開放政策を開始して以来、8億人の人が貧困から脱け出す助けとなりました。

対照的に、貧困が続いている国は往々にして経済成長に失敗しています。経済成長が緩やかである理由には、脆弱なガバナンス、道路や通信などの基礎的なインフラの欠如、限定的な金融包摂、教育に対する障壁、医療へのアクセスの悪さなどがあります。新型コロナウイルスによって過去1年間、世界の経済成長が減速したことは、失業、送金の停止、物価上昇、及び既に不足していたサービスの混乱を通じて、貧困層に特に大きな影響が及びました。

地理や環境が発展にもたらす影響は、多くの研究者も認めています。21世紀はこれに気候変動が加わりました。温室効果ガスの放出は気温の上昇につながり、干ばつや洪水などの異常気象の頻度が増えています。気候変動によって最も深刻な影響を受けるのは低所得層でしょう。何故なら、これらの人々は自然災害によって生じるショックに備えるための資源が不足しているためです。更に、異常気象は既に貧困な状態にある国々に影響を及ぼす可能性が高いとみられます。予測では、水不足はアフリカとアジアの国々で最も深刻となり、海面上昇は海抜が低い島や海岸地帯を脅かすとされています。



© Shutterstock/Rizal Ariawan.

ポジティブ・チェンジ — 課題解決策

このテーマで投資機会を見出すことが難しいことをはじめに指摘したのは私たち自身です。2020年に新たな投資を行わなかったのは、関心が全くなかったからではありません。

私たちはアフリカ、インドなど、世界の新興地域や、貧困層を支えるために今後欠かせないセクターやテーマの投資機会についてリサーチを継続してきました。私たちが継続的に注目している分野の一つは金融サービスであり、またデジタル接続は貧困層の課題解決におけるポジティブチェンジをもたらす可能性があります。

現在、投資先企業のうち「貧困層の課題解決」のテーマに含めているのは2社のみですが、ポートフォリオを構成するその他多くの企業は、低所得者の生活を改善するための製品やサービスも提供しています。投資先企業は以下の方法で課題に取り組んでいます。

- 基本的な資源へのアクセス
- 金融包摂

以下ではSafaricomのポジティブ・チェーンを例に挙げています。Safaricomはケニア最大の通信会社で、様々な携帯電話、融資、接続サービスを提供しており、中でも最も有名なのがモバイル決済エコシステムのM-Pesaです。同社はケニアにおける金融包摂の拡大に貢献しています。

本テーマの保有銘柄

Bank Rakyat
マイクロファイナンス

Safaricom
通信・決済

投入

企業運営に必要なリソース

事業活動

投入又はその他の活動を通じて生産

産出

製品又はサービスの生産、受益者へのデリバリー

成果

企業活動の結果として生じる短期的な変化

インパクト

企業活動と製品及びサービスのSDGsに対する貢献に基づいて発生すると予想される長期的な変化

Safaricom
通信・決済

研究開発： 該当なし
従業員数： 6,185
(2020年3月末)

Safaricomはケニア最大の通信会社で、様々な携帯電話、融資、接続サービスを提供しており、中でも最も有名なのがモバイル決済エコシステムのM-Pesa。

Safaricomの2020年度の携帯電話顧客数は3,561万人で、2G、3G及び4Gサービスは人口のそれぞれ96%、94%、77%をカバーしている。2020年のM-Pesaの月間アクティブユーザー数は2,491万人だった。同年、M-Pesaは17万3,000の加盟店をサポートし、13兆9,000億ケニアシリング（1,270億米ドル）の取引を処理した。

SafaricomのFuliza M-Pesaファシリティは顧客向けの少額短期融資サービスである。2,080万人のユーザーに提供されており、2019年の業務開始以来2,450億ケニアシリング（20億米ドル）を融資した。

480万人の人々がM-Tibaを通じて医療費の送金、貯金、支出を行うことができた。Safaricomの非構造化補足サービスデータ (USSD) ベースの教育プラットフォームであるShupavu 291を通じて、これまで500万人の学生が情報とサービスにアクセスしている。

DigiFarmのユーザーである農家は昨年のサービス開始から40%増加して140万世帯となった。このサービスでは農場向けの調達、取引、学習及び育成を便利に実施することができる。

Safaricomはケニアにおける金融包摂の拡大に貢献してきた。2007年のM-Pesa導入以来、正式な金融サービスにアクセスできるケニア人の割合は27%から2019年には83%へ上昇。マサチューセッツ工科大学(MIT)の研究者が2016年に実施した調査では、M-Pesaは家計の所得が減少した時に消費を維持するのに役立つことが判明している。この調査では、M-Pesaが、19万4,000世帯（ケニアの全世帯の2%）の貧困からの脱出に貢献したことも明らかとなった。この効果は特に女性が世帯主の世帯で顕著であった。

Safaricomは、KPMGの真正価値評価手法(True Value Assessment Methodology)を使用して、2020年度の自社による社会への影響度は利益額の9倍、ケニアのGDPへの貢献度は6%、維持した雇用件数は101万3,728件と推定している。

- 医療へのアクセス改善
- 教育へのアクセス促進
- 接続サービス
- 金融包摂



本ポートフォリオの スナップショット 主なインパクト・データ

ポジティブ・チェンジにつきまして、以下の2種類のデータを集計しました。

インパクト・データ

ポートフォリオ全体の製品及びサービスのインパクトを示すデータを集計しました（企業による開示済の報告書、またはエンゲージメントを通じて入手した情報のいずれかに基づくデータ）。

重要なSDGsへの貢献

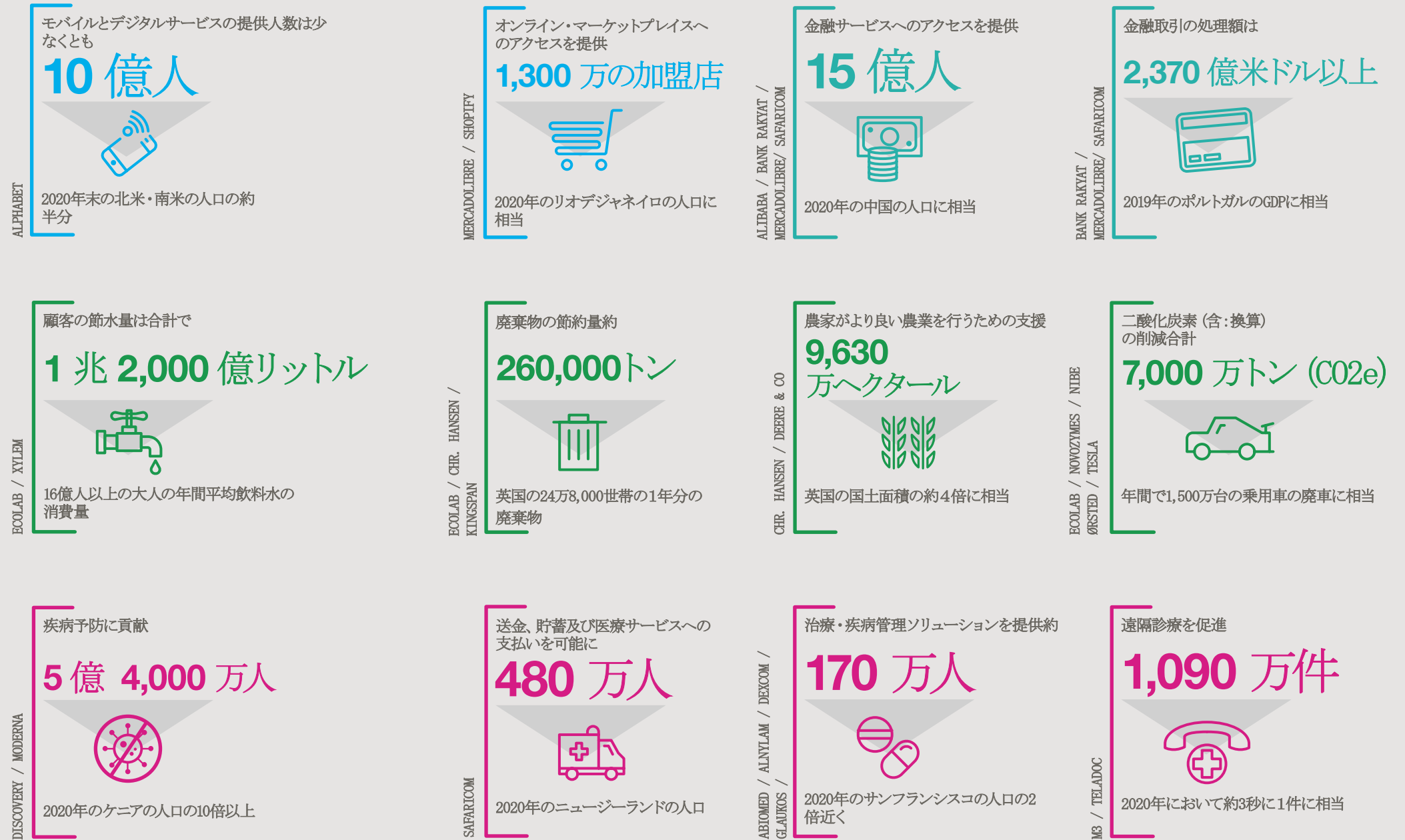
（本要約版ではなく）フル・レポートでは、投資先企業のSDGsへの貢献を掲載しています

重要な注意事項

- データは2020年12月31日時点でのポートフォリオ保有銘柄の通年のインパクトに基づいています。本ポートフォリオでの保有期間が1年に満たない場合に、貢献を比例配分する試みは行っていません。それに該当する場合は、ポジティブ・チェーンにこの旨が表示されています。私たちは長期の投資ホライズン（計測期間）で運用を行っており、5~10年以上にわたり銘柄に投資することを目指しており、運用開始以来の売買回転率は低位に留まっているため、年の途中で売却した銘柄の集計結果への影響は軽微と想定されます。
- インパクト・データは、ポートフォリオのインパクトを示すものですが、一貫性の確保は困難な傾向にあります。それは企業によって作成するデータの前提が異なるケースがあること、企業の測定及び報告方法は必ずしも同一ではないことが背景にあります。従って、場合によってはポートフォリオ全体での集約を行うために変換が必要です。
- 情報が入手できない場合はインパクト・データのスナップショットにその企業の貢献を含めていないため、集計値は控えめな推定値となっていると考えられます。将来的に企業が開示を改善するよう奨励していく所存です。

インパクト・レポート全文の印刷版をご希望の場合は、impactreport@baillie.gifford.comまでご連絡ください。または、<https://magazinebailliegifford.com/PositiveChangeImpactReport2020/>でデジタル版をご覧ください。

2020年、投資先企業（当戦略の保有銘柄）は自社製品及びサービスを通じて以下のインパクトを及ぼしたと推定されます。



*2021年11月、合算の際の面積単位に誤りが認められたため、2億3,300万ヘクタールから9,630万ヘクタールに修正いたしました。
CO2eの節約量のデータは、CO2又はCO2eについての企業の開示データに基づいています。集計データは、これは最も保守的なアプローチであるCO2eとして表示されています。医療に関するデータは資料作成時までの累計です。
テスラのCO2e削減については、最新の企業報告データを用いて成果を算出しています。

重要情報に関する記述

Baillie Gifford & Co及びBaillie Gifford & Co Limited はともに英金融行為規制機構(以下FCAと呼びます)の認可を受け、かつ、その監督下にあります。Baillie Gifford & Co Limitedは英国籍投資信託(OEIC)のコーポレートダイレクターとして機能します。

Baillie Gifford Overseas Limited(以下BGOと呼びます)はBaillie Gifford & Coの100%子会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社であり、FCAの認可を受け、かつ、その監督下にあります。

英国外に居住する投資家は投資アドバイザーからの助言に基づき、弊社商品への投資に際して政府等からの許可等が必要か否かをご確認ください。また投資に関連して発生し得る税金についてタックスアドバイザーにご確認ください。

Baillie Gifford Investment Management (Europe) Limited (以下BGEと呼びます)はBGOの完全子会社であり、イギリスを除くヨーロッパの顧客に対して資産運用・助言サービスを提供します。BGEは2018年5月にアイルランド中央銀行の認可を取得し設立されました。BGEはMiFIDに基づく域内パスポート制により、BGEフランクフルト支店を通じて、資産運用・助言サービスのマーケティングを行う他、Baillie Gifford Worldwide Funds plc (ダブリンUCITS)が発行する株式をドイツで販売します。

同様に、オランダでの資産運用・助言サービスの提供及びBaillie Gifford Worldwide Funds plcの販売を目的として、Baillie Gifford Investment Management (Europe) Limited (アムステルダム支店)を設立しました。

Baillie Gifford Investment Management (Europe) Limitedはスイスのチューリヒにも駐在員事務所を有し、Federal Act on Financial Institutions (“FinIA”)第58条に該当します。チューリヒは支店ではないため、Baillie Gifford Investment Management (Europe) Limitedに指示する裁量はありません。Swiss Financial Market Supervisory Authority (FINMA)

当局に対し、FinIAで容認される暫定的な措置を基に、スイス国外の投資顧問の駐在員事務所として維持できるよう要請する予定です。Baillie Gifford Investment Management (Europe) LimitedはBGOの完全子会社であり、BGOはBaillie Gifford & Coの完全子会社です。

本書は英語から他言語に翻訳されています。翻訳版には英語版の文書と同一の情報のみが含まれ、英語版の文書と同じ意味を持っています。英語版の文書と翻訳版に相違がある場合は、英語版の文書が優先します。英語版は、ご要望に応じて提供いたします。

日本の投資家に対する情報開示

三菱UFJバイリーギフォードアセットマネジメントリミテッド(以下MUBGAMといいます)は三菱UFJ信託銀行とBGOとの合併会社です。MUBGAMはFCAの認可を受け、かつ、その監督下にあります。

BAILLIE GIFFORD. ACTUAL INVESTORS.

bailliegifford.com/actual-investors

**Calton Square, 1 Greenside Row, Edinburgh EH1 3AN
Telephone +44 (0)131 275 2000 / bailliegifford.com**

Your call may be recorded for training or monitoring purposes.